

総社市の財政

(財政事情の公表)

平成26年度 決算の概要
平成27年度 上半期財政運営状況

平成27年11月

総社市総務部財政課

平成 26 年度 一般会計決算の概要

- 平成 26 年度総社市一般会計決算は、歳入決算額 270 億 4,186 万 2 千円に対し、歳出決算額 257 億 8,677 万 5 千円で、差し引き 12 億 5,508 万 7 千円の残額を生じています。このうち、繰越明許費の繰越財源分 2 億 2,967 万 1 千円を差し引いた実質収支額は、10 億 2,541 万 6 千円となっています。
- 歳入は、全体で平成 25 年度と比べ、5 億 5,688 万 6 千円の増額となっています。これは、主要産業である自動車及び食品製造部門における景気の改善などにより、法人市民税をはじめとした市税で 1 億 7,861 万 6 千円の増収となったほか、小学校の耐震化や消防救急デジタル無線システム整備のために借り入れた市債が 3 億 4,417 万 9 千円の増額となったことなどによるものです。

なお、歳入のうち、市税などの市独自でまかなうことのできる自主財源は、全体の 39.1%となっており、残りは地方交付税や国・県からの補助金、市債などの財源に依存しています。
- 歳出は、平成 25 年度と比べ、市債の元利償還経費である公債費が 1 億 4,273 万 3 千円の減少、また、事務的な経費である物件費については、事務事業の見直しなどにより 1 億 9,504 万 9 千円の減少となりました。一方で、退職手当を含む人件費が 1 億 2,128 万 2 千円の増加、扶助費についても 4 億 4,230 万 6 千円の大幅な増加となりました。

公債費は減少していますが、一般廃棄物最終処分場などの大型事業の実施に伴い、市債の借入れが続くことから、今後も高い水準で推移するものと見込まれます。
- 社会保障関係経費の自然増も見込まれることから、引き続き、歳入の確保や徹底した事務事業の見直しを図るなど行財政改革を推進し、より一層の財政健全化に努める必要があります。

平成26年度決算の概要

平成26年度の各会計の決算は次のとおりです。

(単位：千円)

会計区分	歳入 A	歳出 B	差引 C=A-B	27年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D	
一般会計	27,041,862	25,786,775	1,255,087	229,671	1,025,416	
特別会計	国民健康保険	7,077,481	6,956,673	120,808	0	120,808
	後期高齢者医療	717,169	716,736	433	0	433
	介護保険	5,226,009	5,143,538	82,471	0	82,471
	農業集落排水事業費	314,094	314,026	68	0	68
	国民宿舎事業費	692,323	692,320	3	0	3
	総社駅南地区土地 区画整理事業費	765,847	757,836	8,011	8,000	11
	公共下水道事業費	1,894,362	1,894,278	84	40	44
計	16,687,285	16,475,407	211,878	8,040	203,838	

◎ 平成26年度に実施した主な事業（一般会計）

(単位：千円)

- ・小児医療費の給付 252,320
- ・清音神在本線改良事業 1,037,998
- ・一般廃棄物最終処分場建設事業 298,375
- ・消防救急デジタル無線システム整備事業 535,680
- ・小学校耐震補強事業 220,745
- ・中学校耐震補強事業 395,813
- ・私立保育所等運営委託
及び私立保育所助成 1,331,595
- ・久代分館移転新築整事業 156,879

- 国民健康保険・・・ 総社市を保険者とする国民健康保険の保険料の収納や医療費の給付などの運営に係る収支を経理しています。
- 後期高齢者医療・・・ 75歳以上の全ての方と、一定の障害があると認定された65歳以上の方が加入する高齢者の医療制度として運営しています。
- 介護保険・・・・・・ 総社市を保険者とする介護保険の保険料の収納や介護費の給付などの運営に係る収支を経理しています。
- 農業集落排水事業・・・ 農業集落地域における排水の水質保全及び生活環境の改善を図るため、処理施設の管理及び整備を行っています。
- 国民宿舎事業・・・ 国民宿舎「サンロード吉備路」の運営を行っています。
- 総社駅南地区土地
区画整理事業・・・・・・ 総社市中心市街地の南側に隣接する総社駅南地区の区画整理を実施しています。
- 公共下水道事業・・・ 下水道施設の整備、維持管理を行っています。

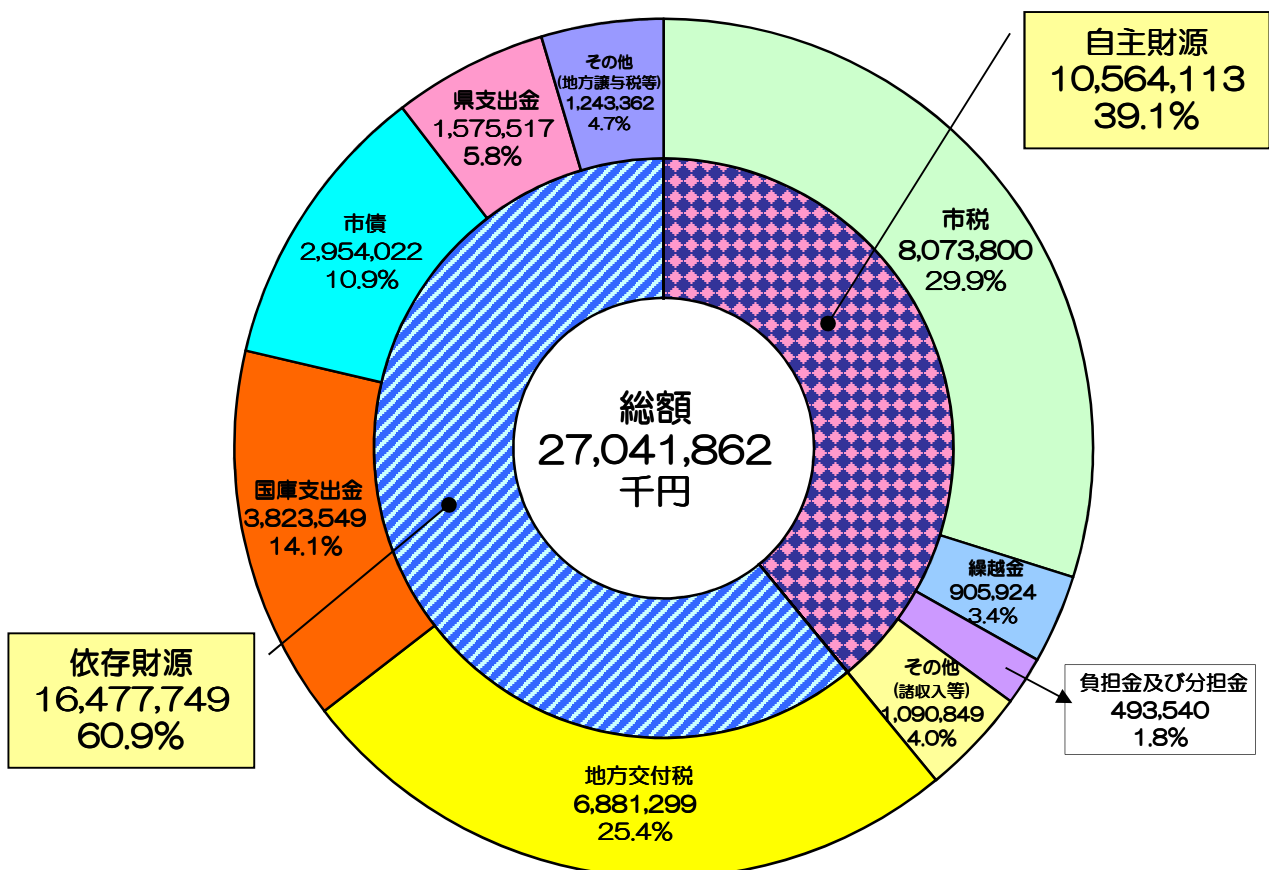
歳入の状況（一般会計）

● 歳入の概要（単位：千円、％）

区 分	内 容	平成26年度	
		決算額	構成比
市 税	市民税(個人・法人)、固定資産税(土地・家屋・償却資産)、都市計画税など	8,073,800	29.9
繰 越 金	決算上の剰余金及び前年度から繰り越された事業の既収入財源	905,924	3.4
負担金及び分担金	市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するもので、保育所保育料や農林業施設整備費分担金など	493,540	1.8
そ の 他	諸収入、使用料及び手数料、繰入金など	1,090,849	4.0
自主財源 小計		10,564,113	39.1
地 方 交 付 税	地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、財政状況に応じて交付される税	6,881,299	25.4
国 庫 支 出 金	市が行う特定の事務・事業に対して国が支払う負担金、補助金、交付金など	3,823,549	14.1
市 債	公共施設整備などのために市が国や金融機関から長期的に借り入れる資金	2,954,022	10.9
県 支 出 金	市が行う特定の事務・事業に対して県が支払う負担金、補助金、交付金など	1,575,517	5.8
そ の 他	国税の一部が市道延長・面積等によって譲与される地方譲与税や恒久的な減税に伴う地方税の減収を補填するための地方特例交付金など	1,243,362	4.7
依存財源 小計		16,477,749	60.9
合 計		27,041,862	100.0

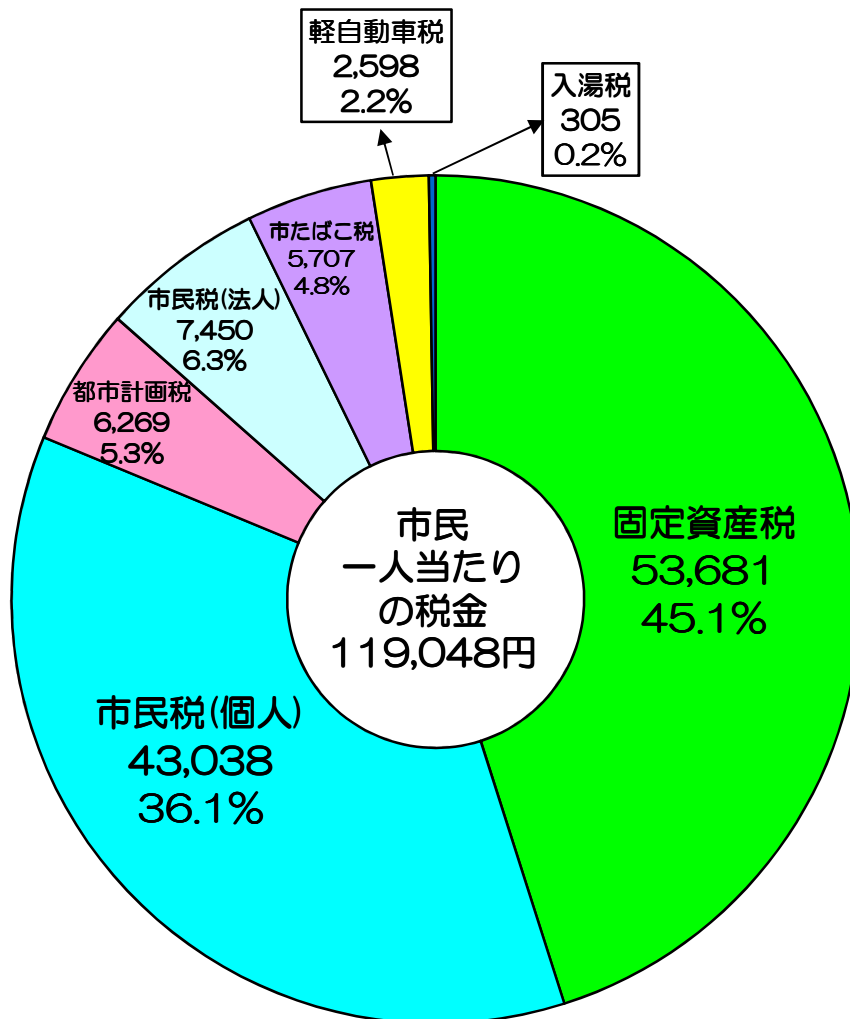
自主財源…市が自主的に得られる財源（市税や施設の使用料、証明書等発行の手数料、事業の分担金）

依存財源…国や県の基準に基づいて交付される財源（地方交付税、国や県からの補助金、市債）



●市税収入の内訳

	市全体		市民一人あたり (円)	一世帯あたり (円)	備考
	金額(千円)	構成比(%)			
固定資産税	3,640,640	45.1	53,681	141,192	人口：67,820人 世帯：25,785世帯 平成27年3月31日現在
市民税(個人)	2,918,857	36.1	43,038	113,200	
都市計画税	425,187	5.3	6,269	16,490	
市民税(法人)	505,241	6.3	7,450	19,594	
市たばこ税	387,038	4.8	5,707	15,010	
軽自動車税	176,167	2.2	2,598	6,832	
入湯税	20,670	0.2	305	802	
合計	8,073,800	100.0	119,048	313,120	



歳出の状況（一般会計）

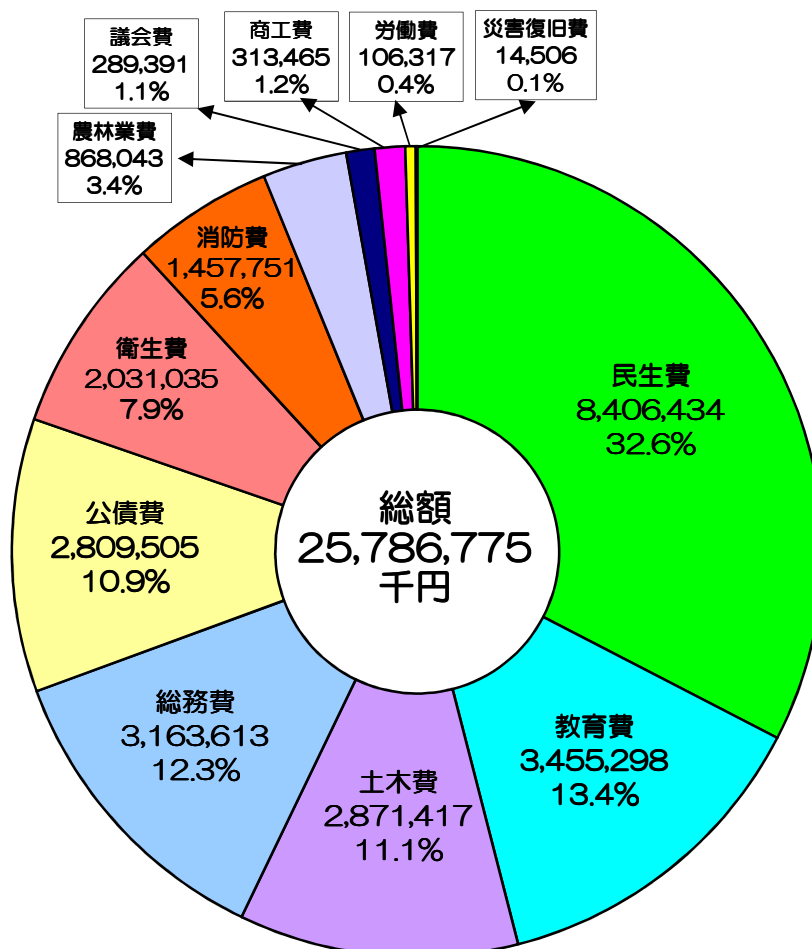
● 歳出の概要

◆ 目的別決算の内訳（単位：千円、％）

科 目	内 容	平成26年度	
		決算額	構成比
民 生 費	高齢者、障がい者の福祉サービス、子育て支援や保育所の運営	8,406,434	32.6
教 育 費	幼稚園や小中学校などの維持管理や文化・スポーツの振興	3,455,298	13.4
土 木 費	道路、河川などの社会資本整備や維持管理	2,871,417	11.1
総 務 費	行政全般の事務管理、税の徴収や戸籍管理	3,163,613	12.3
公 債 費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,809,505	10.9
衛 生 費	健康増進、疾病予防や環境保全、ごみ処理	2,031,035	7.9
消 防 費	消防や火災予防、水防などの災害対策	1,457,751	5.6
農 林 業 費	農林業の振興支援や生産基盤の整備	868,043	3.4
議 会 費	議会運営	289,391	1.1
商 工 費	商工業や観光の振興	313,465	1.2
労 働 費	雇用対策や勤労者の支援	106,317	0.4
災 害 復 旧 費	災害時の復旧事業	14,506	0.1
歳 出 合 計		25,786,775	100.0

市民一人当たりの経費 380,223円

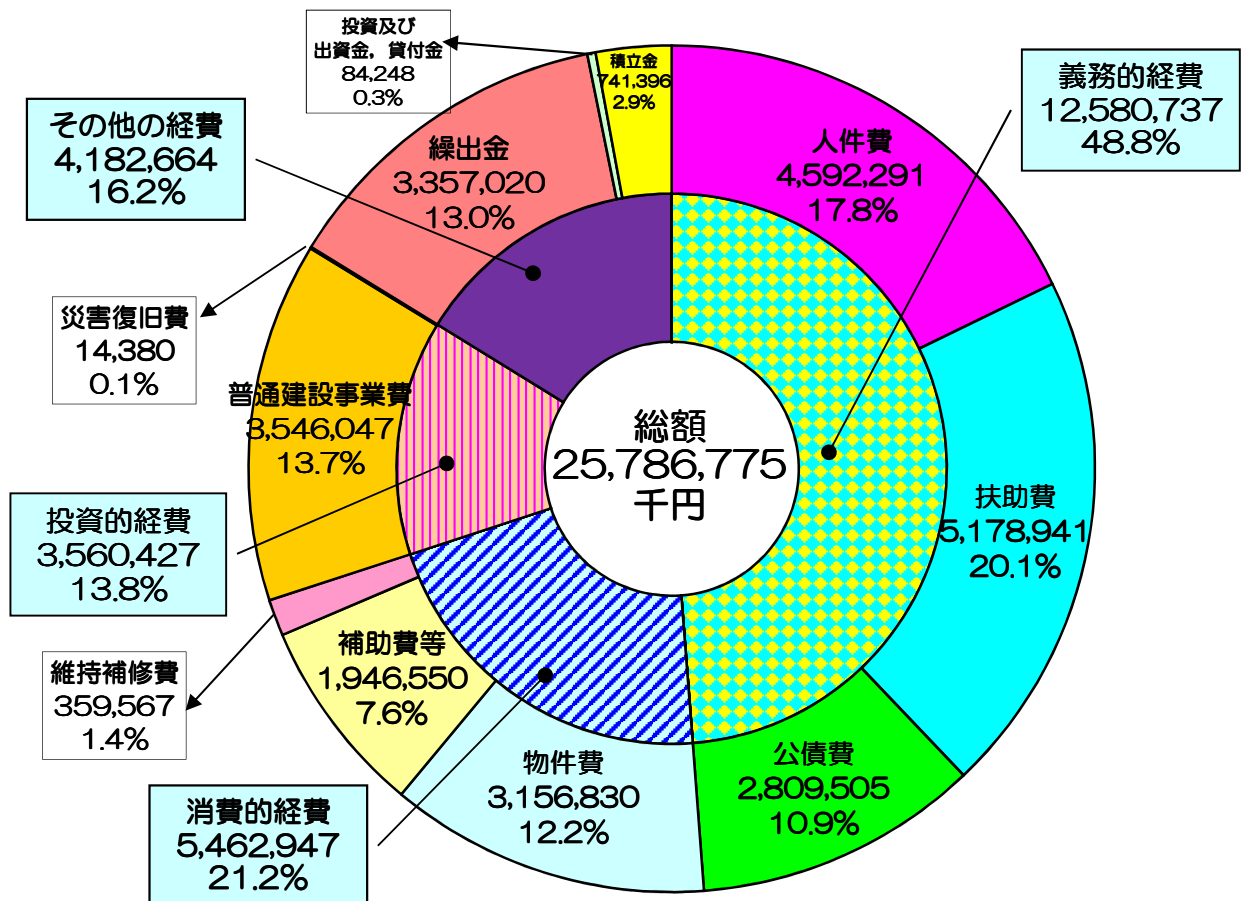
福祉や保育からなる民生費が全体の32.6%を占め、最も大きな割合となっています。次いで教育費が13.4%を占めています。



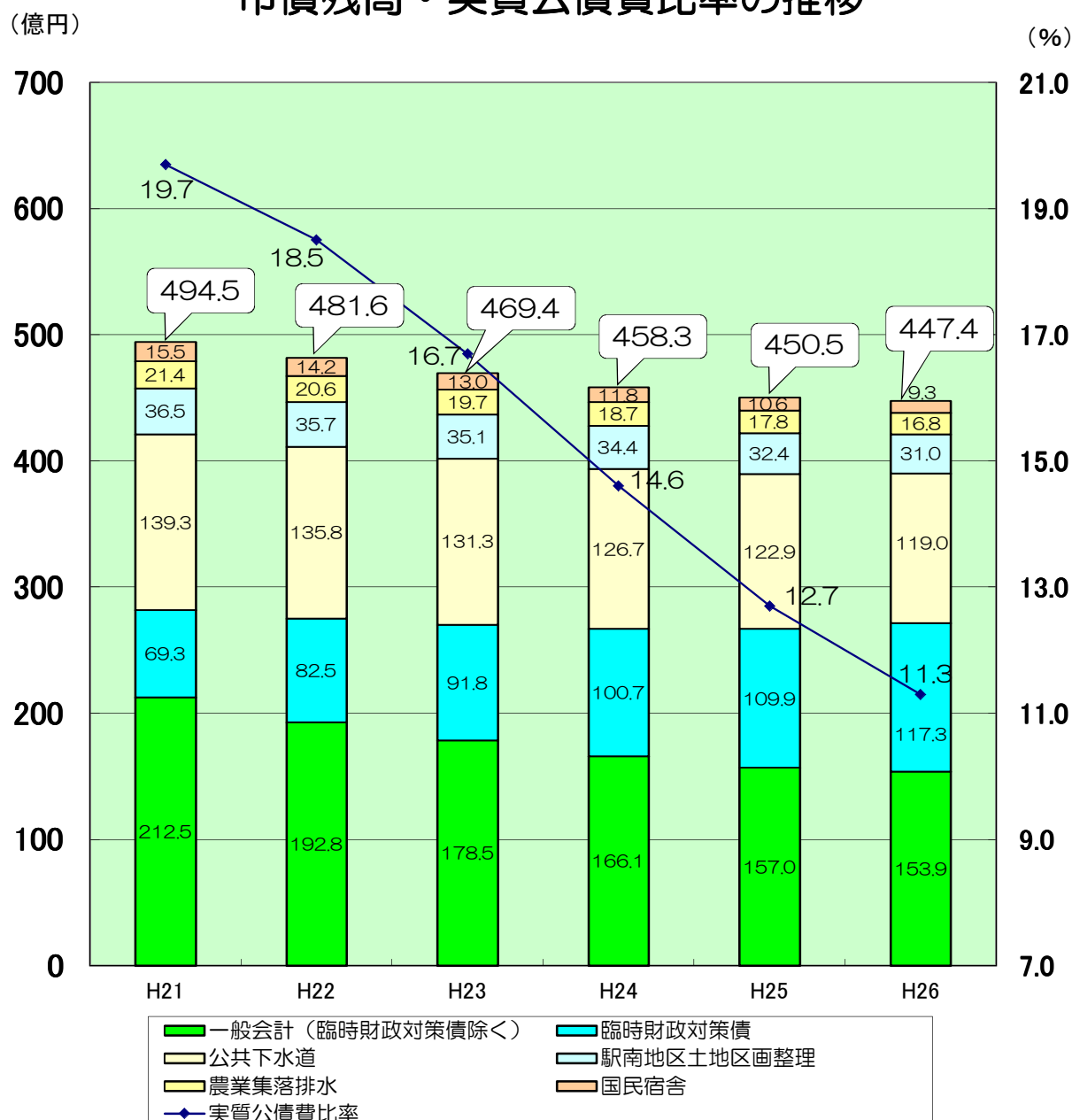
◆ 性質別決算の内訳（単位：千円、％）

区 分	内 容	平成26年度	
		決算額	構成比
人 件 費	職員の給与や退職金、議員や非常勤職員の報酬など	4,592,291	17.8
扶 助 費	児童手当や小児医療費助成などの児童支援、生活困窮者や高齢者の支援	5,178,941	20.1
公 債 費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,809,505	10.9
義務的経費 小計		12,580,737	48.8
物 件 費	消費的性質を有する経費で賃金、旅費、需用費、役務費など	3,156,830	12.2
補 助 費 等	市から団体や個人に対して、行政上の目的により交付する現金的給付で、報償費、負担金、補助金及び交付金など	1,946,550	7.6
維 持 補 修 費	市が管理する道路や公共施設を維持するための費用	359,567	1.4
消費的経費 小計		5,462,947	21.2
普 通 建 設 事 業 費	道路の整備、小中学校やその他公共施設の建設や改修	3,546,047	13.7
災 害 復 旧 費	大雨などの異常天候の災害により被災した施設の復旧	14,380	0.1
投資的経費 小計		3,560,427	13.8
繰 出 金	一般会計と特別会計との間での資金運用	3,357,020	13.0
投 資 及 び 出 資 金、 貸 付 金	公益上の必要による法人への出資や現金の貸付	84,248	0.3
積 立 金	年度間の財源変動に備え、積み立てるもの	741,396	2.9
その他の経費 小計		4,182,664	16.2
歳 出 合 計		25,786,775	100.0

義務的経費が全体の48.8%を占めています。義務的経費は支出が義務付けられ、任意に削減できないことから、この割合が多くなるほど財政の硬直化が進みます。



市債残高・実質公債費比率の推移



市債残高は、毎年度、元金返済分が減少し、新規発行分が増加します。

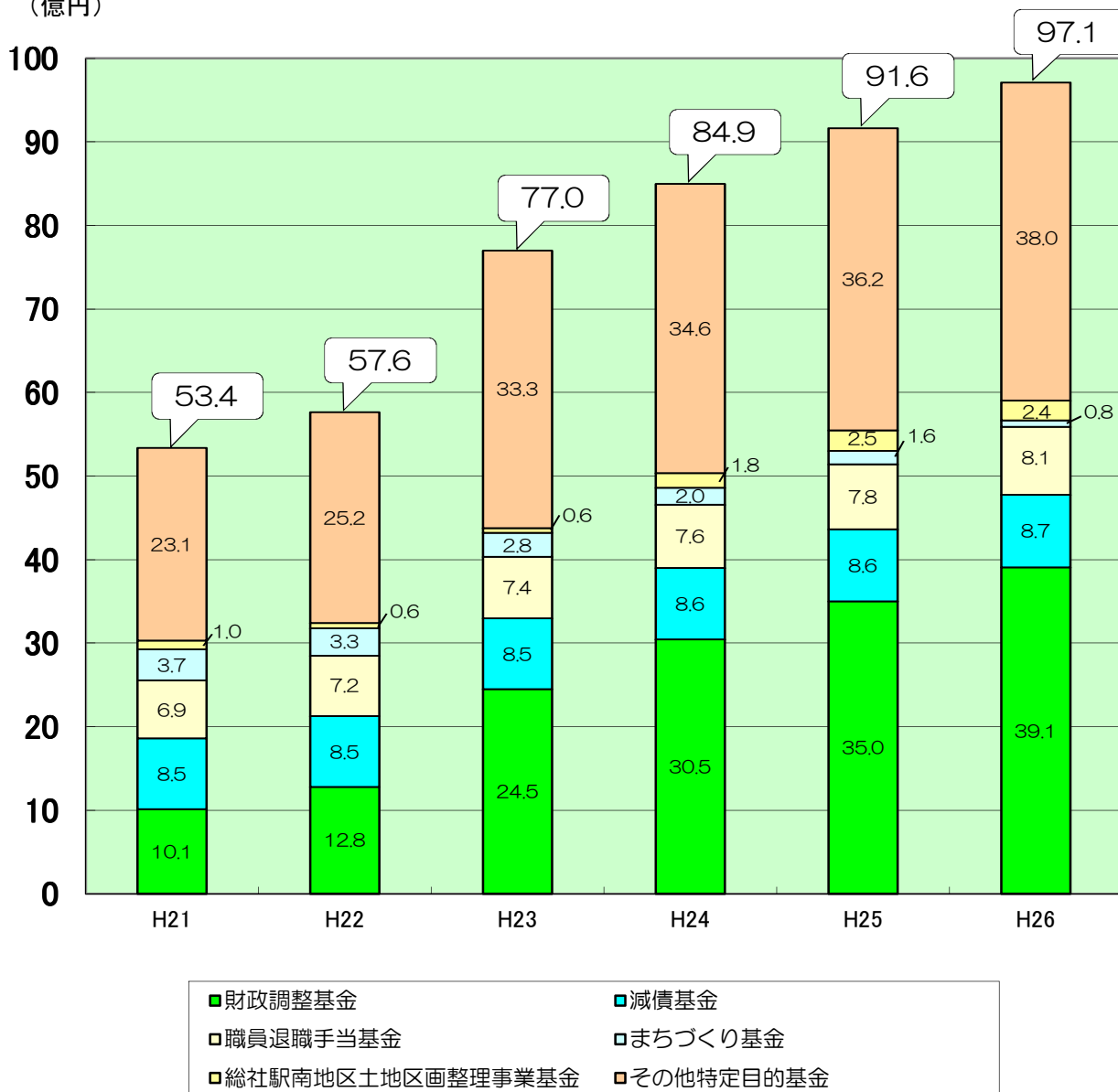
総社市では、平成17年の合併以降、公債費（市債の元利返済）の抑制を図るため、投資的事業を抑制してきたことから、市債残高は全体として減少傾向にあります。

また、一般会計等が負担する公債費及びこれに準じる経費の割合を示す実質公債費比率についても年々、改善してきています。

しかしながら、今後も、学校施設の改築や一般廃棄物最終処分場の建設など、必要とされる新たな社会基盤の整備が見込まれることから、引き続き厳しい水準で推移すると予想されます。

基金残高の推移（普通会計ベース）

（億円）



市の預貯金に相当する基金には、年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金や市債の償還に必要な財源を確保し債務の軽減を図ることを目的とした減債基金、そのほかに教育や文化振興など特定の目的のために積み立てられる特定目的基金があります。

平成22年度以降、基金残高は増加に転じていますが、今後見込まれる社会保障関係経費の増大、普通交付税の一本算定による段階的削減にも確実に対応できるよう、基金残高の確保に努める必要があります。

総社市の決算を家計簿にしてみると

総社市の決算を身近に感じていただけるように、平成26年度一般会計決算状況を1ヶ月の収入が50万円の家庭に例えて、1か月分の家計簿を作ってみました。

(単位：円、%)

毎月の収入			毎月の支出		
項目	金額	構成比	項目	金額	構成比
給料（市税）	149,500	29.9	食費（人件費）	84,900	17.8
パート （使用料・手数料など）	25,500	5.1	医療費・養育費（扶助費）	95,800	20.1
前月からの繰越 （繰越金）	17,000	3.4	ローンの返済 （公債費）	52,000	10.9
貯金の取崩し （繰入金）	3,500	0.7	光熱水費・通信費 （物件費）	58,200	12.2
自主財源 小計	195,500	39.1	家の増改築 （普通建設事業費）	65,300	13.7
親からの援助 （地方交付税、 地方譲与税など）	150,500	30.1	町内会、サークル会費 （補助等）	36,200	7.6
兄弟からの援助 （国・県支出金）	99,500	19.9	子どもへの仕送り （繰出金）	62,000	13.0
ローンの借入 （市債）	54,500	10.9	貯金（積立金）	13,800	2.9
依存財源 小計	304,500	60.9	その他 （維持補修費、災害復旧 事業費、貸付金）	8,600	1.8
合計	500,000	100.0	合計	476,800	100.0

食費、医療費・養育費、ローンの返済といった、なかなか減らせないお金（義務的経費）が23万2,700円ありますが、家族で稼いだお金（自主財源）は19万5,500円しかなく、親、兄弟からの援助やローンの借入を受けた上で、生活が成り立っています。

今後は、親からの援助（地方交付税等）が減少する一方、必要な経費は更に増加すると見込まれます。これからも、より良い生活と健全な家計を維持していくためには、節約を徹底し、必要性や効果をよく検討したうえで、収入の使い道を決めていく必要があります。

平成 27 年度上半期の財政事情

- 本年度上半期の我が国の経済情勢は、全般的に緩やかな回復基調が続いているとされているものの、平成 27 年 9 月の内閣府による月例経済報告によれば、先行きについて、「アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。」と指摘しています。
- 本市では、平成 26 年度決算において、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき示された「健全化判断比率（①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率の 4 指標）」並びに「資金不足比率」によると、いずれの指標も早期健全化基準などを下回っております。
- しかしながら、普通交付税については、合併算定替えによる特例措置の終了に伴い、今年度から段階的な縮減が始まっています。また、景気の先行きが不透明ななか、税収についても、大幅な伸びが見込める状況にはありません。その一方で、少子高齢化に伴う社会保障関係経費や公共施設等の維持補修費などの増大、更には、学校施設の耐震化や一般廃棄物最終処分場の建設など、大規模事業の財源となった起債の償還を今後控えるなど、多額の財政負担が見込まれます。こういった状況を踏まえ、**より効率的で持続可能な財政運営の確立を図ることが急務**となっており、今後も徹底した歳出全般の見直しや歳入確保に努めるなど、歳入・歳出両面での行財政改革に積極的に取り組むことが必要となっています。
- 今年度が目標年次となる「第 1 次総社市総合計画〔後期基本計画〕」に基づいて、「**住んでよかった、住み続けたい**」と市民の皆様が実感できるまちの創造へ向け、引き続き、全力で取り組んでまいります。

平成27年度 上半期財政運営の状況

■市有財産の状況（平成27年9月30日現在）

区 分		現在高	
公有財産	土 地	4,705,444 m ²	
	建 物	258,067 m ²	
	山 林	1,599,708 m ²	
	有 価 証 券	295,275 千円	
	出 資 に よ る 権 利	3,368,474 千円	
債 権	270,003 千円		
基 金	普 通 会 社 計	財 政 調 整 基 金	3,907,484 千円
		減 債 基 金	871,703 千円
		職 員 退 職 手 当 基 金	823,333 千円
		ま ち づ ぐ り 基 金	75,045 千円
		総 社 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	242,761 千円
		小 計（以上5基金）	5,920,326 千円
		そ の 他 特 定 目 的 基 金	3,820,789 千円
		計	9,741,115 千円
	国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	384,399 千円	
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	473,948 千円	
	国 民 宿 舎 運 営 基 金	78,847 千円	
公 共 下 水 道 事 業 基 金	348,429 千円		
土 地 開 発 基 金	2,319 千円		
合 計	11,029,057 千円		

■一時借入金の現在高（平成27年9月30日現在）

（単位 千円）

会計区分	現在高
一般会計	0
国民健康保険特別会計	0
介護保険特別会計	0

■基金繰替運用の状況（平成27年9月30日現在）

（単位 千円）

区分	繰替運用金
財政調整基金	0
減債基金	0
職員退職手当基金	0

※基金繰替運用とは、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することです。

■債務負担行為の状況（平成27年度8月補正予算まで）

（一般会計）

（単位 千円）

科目	件数	限度額	当該年度以降の 支出予定額
議会費	1	3,323	3,022
総務費	5	15,477	12,265
民生費	17	1,706,737	1,517,901
衛生費	2	2,630,000	2,110,000
農林業費	150	1,883,313	976,035
商工費	2	210,200	192,020
土木費	1	43,000	43,000
教育費	5	922,704	585,548
合計	183	7,414,754	5,439,791

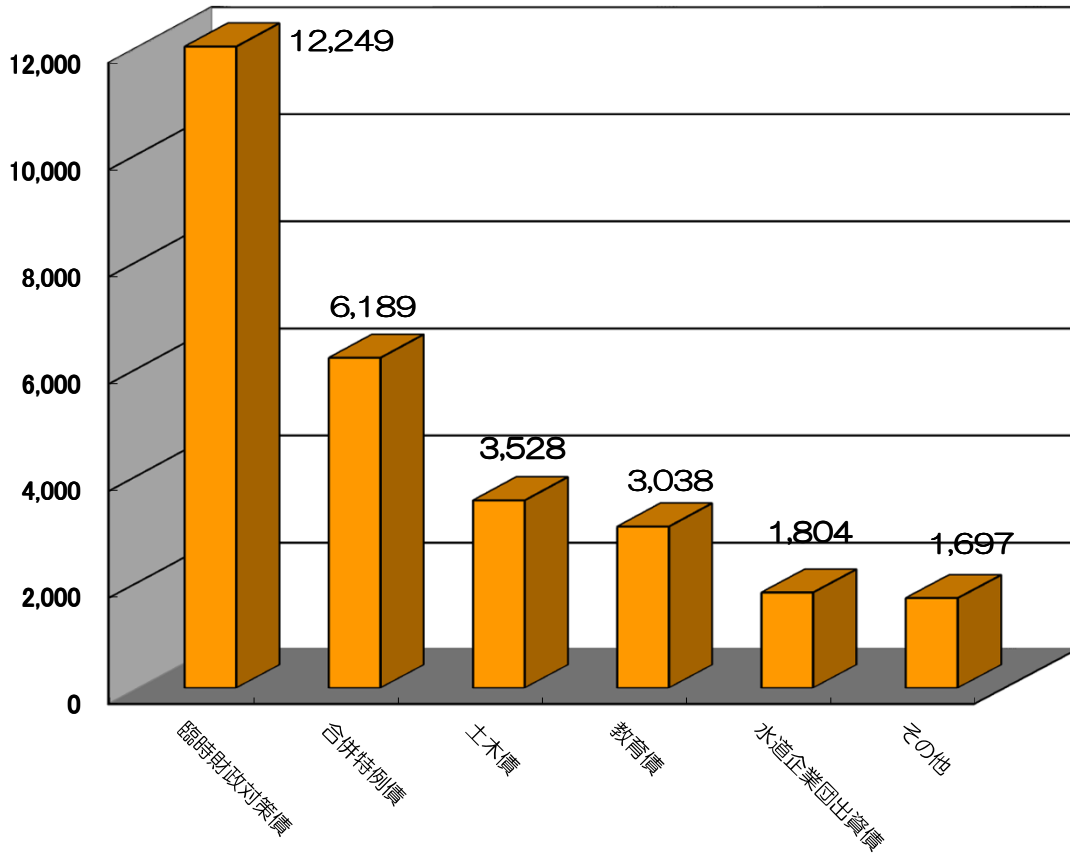
※限度額が文言等で記載されているもの

- ・農業近代化資金利子補給ほか 4件
- ・損失補償に関するもの 1件

市債の現在高（一般会計）

平成27年度末 市債現在高見込額 28,505 百万円

(単位：百万円)



市債の現在高（特別会計）

平成27年度末 市債現在高見込額 16,994 百万円

(単位：百万円)

